

植木市政時代は交付税が潤沢な時代 2005 年合併時には交付税は 14 市町村分あったが、約 50 億に交付税が減った。

1990 年日本の「バブル経済」で日本は「土地神話」に翻弄された。1997 年バブル崩壊で、長期の不況に突入した。就職氷河期時代！

木浦市政からは緊縮財政に入り土地開発公社の約 300 億円の借金返済でハード事業はできない。村山市政でも徹底した行革推進をした。

問／行革の推進は歳出削減にあるのではないか。
答／行政改革推進計画に基づき、全ての事務事業を評価し、目標を定めて歳出削減を図る取組を行ってきた。



行政改革の推進を

江口 修一（久比岐野）



りとり取り組んでいく。
意形成に向けて、しっかり
重ねながら、地域との合
り添い、丁寧な話し合いを
引き続き、沿川住民に寄
て、町内会の役員と話し合
いを行っている。今後も
替地の必要性などについ
クの検討や家屋移転の代
替地の必要性などについ
て、町内会の役員と話し合
いを行っている。今後も
引き続き、沿川住民に寄
り添い、丁寧な話し合いを
重ねながら、地域との合
意形成に向けて、しっかり
りと取り組んでいく。



保倉川放水路整備予定地

問／整備予定地内の将来設計に不安を抱えている住民に対し、どう対応していくのか。
答／地域住民との意見交換では、依然として心配する声を耳にしている。このため、市では地域コミュニティへの影響の軽減を目的として、令和5年4月に「保倉川放水路沿川まちづくり推進室」を設置し、周辺地域のまちづくりを着実に進める体制を整え、「まち」の骨格となる道路ネットワークの検討や家屋移転の代替地の必要性などについて、町内会の役員と話し合いを行っている。今後も引き続き、沿川住民に寄り添い、丁寧な話し合いを重ねながら、地域との合意形成に向けて、しっかりと取り組んでいく。

問／保倉川放水路整備の進捗はどうか。
答／保倉川放水路の事業期間については、国から、抜本的な治水対策として必要不可欠な施設であり、最も重要な施策としてできる限り速やかに整備を進めたいと聞いている。流域住民の生命、財産を守るとともに、集積する多くの企業の経済活動の活性化に向けて、一刻も早い放水路の事業化を国に強く働きかけていく。



保倉川放水路整備の進捗と住民への対応は

草間 和幸（久比岐野）



問／給食食材について、県内他自治体は規格のみで入札するが、当市はメーカー指定が多いのはなぜか。どこでメーカー指定が決まるのか。
答／栄養職員10人で、安全性や産地、調理作業のし易さ等を考慮し、毎月の献立会議で決めている。
問／メーカーを指定すると、実質的に制限がかかり一社だけの応札で自由競争にならない。入札による公平性を重視するなら、特定メーカーだけに拘らず、国産品の類似サンプルで調理試食し、成分や価格の検討を行うべきではないか。
答／地元、県産、国産を加味している。
問／糸魚川市のように、食材納入業者と意見交換をしようか。
答／学校栄養教職員と検討したい。
問／米、パン、牛乳の基本物資について、給食会が配分機関となっていることから、保護者負担が増えているのではないか。
答／県の方針により、現在、牛乳のみ配分機関となっているが、保護者負担には繋がらない。
問／給食会は公益財団法人である。平成12年にできた県の方針やその役割を見直すべきでは。
答／評議員として今後、会議で伝えていきたい。
問／県内では4自治体が給食費無償化を実施している。未来を担う子どもたちを支え育てていくために、国や県に無償化を働きかけて欲しい。
答／具体的な施策を示すよう、要望していく。



公平な食材の入札と給食無償化を目指して

高山 ゆう子（市民クラブ）

